

令和3年度 決算状況		人口		5,826人 平成27年度 6,505人 増減率 -10.4%		93.42km <sup>2</sup> 面積 62人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1											
										令4.1.1 5,754人		5,665人		区分	令和2年度	平成27年度	07 福島県		5035 平田村		地方交付税種地		2-2											
										令3.1.1 5,900人	5,774人	第1次	17.5	548																				
										増減率	-2.5%	-1.9%	第2次	1,362	1,464																			
										増減率	-	-	第3次	42.1	43.1																			
										増減率	-	-		1,305	1,381																			
										増減率	-	-		40.4	40.7																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																		
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)													令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
地方譲与税		629,844		11.5		629,844		20.1		区分													5,463,244		5,809,309									
地方交付金		72,158		1.3		72,158		2.3		収入済額													5,010,222		5,447,625									
配当金		345		0.0		345		0.0		構成比													453,222		361,684									
株式等譲渡所得割交付金		2,416		0.0		2,416		0.0		超過課税分													83,763		39,197									
分離課税所得割交付金		2,557		0.0		2,557		0.1		旧新産													369,459		322,487									
地方消費税交付金		147,055		2.7		147,055		4.7		旧工特													46,972		101,731									
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧開発													310,003		130,045									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		旧産炭													13,021		-									
自動車取得税交付金		-		-		-		-		山産振													-		231,776									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		過産確													369,996		-									
自動車環境性能割交付金		4,056		0.1		4,056		0.1		首産都													-		-									
法人事業税交付金		7,075		0.1		7,075		0.2		近産部													-		-									
地方特例交付金等		6,695		0.1		6,695		0.2		中産部													-		-									
個人住民税減収補填特例交付金		2,610		0.0		2,610		0.1		財政健全化等													74		218,226									
自動車税減収補填特例交付金		1,170		0.0		1,170		0.0		指数表選定													-		-									
軽自動車税減収補填特例交付金		392		0.0		392		0.0		財源超過													-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,523		0.0		2,523		0.1		うち純固定資産税													-		-									
地方交付税		2,424,230		44.4		2,240,206		71.4		軽自動車													17,850		2,550									
普通交付税		2,240,206		41.0		2,240,206		71.4		市町村たばこ													-		-									
特別交付税		165,580		3.0		-		-		敷地													-		-									
震災復興特別交付税		18,444		0.3		-		-		特別土地保有税													-		-									
(一般財源計)		3,296,431		60.3		3,112,407		99.2		法定外普通税													-		-									
交通安全対策特別交付金		725		0.0		725		0.0		目的													-		-									
分担金・負担金		10,296		0.2		5,245		0.2		内入湯													-		-									
使手用材料		32,270		0.6		2,236		0.1		事業所													-		-									
国庫支出金		683,740		12.5		-		-		都市計													-		-									
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		水利地益税等													-		-									
都道府県支出金		267,776		4.9		-		-		法定外目的													-		-									
財産収入		28,348		0.5		17,187		0.5		旧法による													-		-									
寄附金		80,403		1.5		-		-		合													-		-									
繰越金		180,839		3.3		-		-		内入湯													-		-									
繰上金		361,684		6.6		-		-		事業所													-		-									
諸地方債		40,552		0.7		51		0.0		都市計													-		-									
うち減収補填債(特例分)		477,100		8.7		-		-		水利地益税等													-		-									
うち猶予特例債		-		-		-		-		法定外目的													-		-									
うち臨時財政対策債		80,000		1.5		-		-		旧法による													-		-									
歳入合計		5,463,244		100.0		3,137,851		100.0		合													629,844		100.0		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)